

平成 28 年度 ジャパンリンクセンター運営委員会（第 3 回）議事要旨

開催要旨

- 日 時 : 平成 28 年 12 月 8 日 (水) 10:00~12:00
- 場 所 : 国立研究開発法人科学技術振興機構 東京本部 7階会議室
- 出席者 : (敬称略)
- 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所 武田英明 (委員長)
国立研究開発法人物質材料研究機構 谷藤幹子 (委員)
国立国会図書館伊東敦子 (委員)
国立研究開発法人科学技術振興機構 小賀坂康志 (委員)
国立研究開発法人科学技術振興機構 中島律子、加藤斉史、余頃祐介
(事務局)
- 議 事 : 1. 作業部会における検討の状況について
2. 一般ユーザ向けのJaLCメタデータ等検索サービス開始までの暫定対応について
3. JaLCデータ利用許諾の取り消しについて
4. 分科会の状況について
5. ジャパンリンクセンターの近況について
6. その他

議事概要

1. 作業部会における検討の状況について

- ・ 資料 1 に基づき、事務局より報告を行った。

2. 一般ユーザ向けの JaLC メタデータ等検索サービス開始までの暫定対応について

2.1 書誌データ等の権利まわりの整理

- ・ 研究データの書誌データの権利に対する考え方は論文のそれとは異なるため、一般提供する際には注意が必要である。(谷藤)
- ・ 今回提供する書誌データの項目は、DOI、タイトル、著者名、出版社名、発行年、巻、号、ページなどの最低限であるため、この種の問題は生じない。
- ・ 今回提供するものは、創作性のない最低限の書誌データのみであるので、権利上の問題は生じない。
- ・ 「ジャパンリンクセンター書誌データ利用規約」の名称は、検索会員向けの「JaLC データ等利用規約」の名称と似ているので、「ジャパンリンクセンター公開書誌データ利用規約」と名称を改める。

2.2 書誌データ等の提供方法

- ・ 書誌データ等をダウンロードする人の氏名、所属、メールアドレスを取得しているが、取得する項目としては国情報が必要である。また、自由記述欄には利用目的を書いてもらったほうがよい。
- ・ 「政府標準利用規約（第 2.0 版）」の要請により、ダウンロードする人に何かを書いてもらうことを義務化はできない。

2.3 本プロジェクトにおける法的な責任の所在

- ・ 「ジャパンリンクセンター書誌データ等利用規約（案）」（資料 2 別紙 2）の免責に係る規定では、ジャパンリンクセンターは法的には実体はないので、その柱書きにおいて、「ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクト運営にかかる覚書」を参照して、法的な実体である共同運営機関の 4 機関をこの規定の主体としている。
- ・ 紛争が生じてしまったときに備えて、共同運営 4 機関の各組織の中で、話を通しておかないといけない。
- ・ 「ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクト運営にかかる覚書」（資料 2 参考 3）の第 1 条 3 項 4 号では、法律行為を行う必要がある場合には、JST が共同運営機関の代表者となることが決められている。
- ・ 本プロジェクトにおける法的な責任の所在について、覚書の制定時に検討していたようだが、改めて検討することとする。またこれに付随して、JaLC 運営委員会の意思決定について、事務局たる JST の組織としてのオーソライズが必要か否かという論点もあるのであわせて検討する。

2.4 CrossCite

- ・ DOI を入力すると任意の引用形式を書き出してくれる「DOI Citation Formatter」というサービスが、CrossCite というサイト (<http://citation.crosscite.org/>) で提供されている。このサービスに DataCite、Crossref、mEDRA、ISTIC が参画している。JaLC もそう遠くないところに参画することになるだろう。それにより、これまでの会員サービスがより開かれたものになっていく。
- ・ DataCite と Crossref とが、コンテンツネゴシエーションでメタデータをテキストで出せるようになった時点で、Citation Formatter が出てくることを予想していなければならなかった。Crossref が LOD を返せるようになったのは二年くらい前のことである。
- ・ もし、Citation Formatter に参画するのなら、サービスの身元や資金源を確認しておくこと。

5. ジャパンリンクセンターの近況について

- ・ NICT の村山先生より、WDS 国内シンポジウムを研究データ利活用協議会との共催で開催したいとの申し出があった。協議会の運営委員会にてメール審議を行う。
- ・ 研究データ利活用協議会の来年度の活動計画について、協議会の運営委員会を開催して検討する。WDS 国内シンポジウムの開催の時期を目途とする。
- ・ PIDapalooza に参加した。主催は Crossref、DataCite、ORCID、California Digital Library である。話題のひとつとして組織に ID をつけるという話があり、そのキックオフという意味合いが強かった。参加者は、実際に携わっている人が多く、図書館の人もいた。

— 以 上 —